

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	134,603	流動負債	86,519
現金及び預金	6,298	工事未払金	39,661
預 け 金	8,700	短期借入金	10,100
受 取 手 形	757	1年以内返済予定の長期借入金	10,000
完成工事未収入金	102,374	リ ー ス 債 務	30
未成工事支出金	4,770	未 払 金	8,278
材料貯蔵品	4,174	未 払 費 用	7,390
繰延税金資産	3,307	未払法人税等	251
未 収 入 金	2,876	未成工事受入金	8,016
そ の 他	1,432	役員賞与引当金	53
貸倒引当金	88	受注工事損失引当金	687
		訴訟損失引当金	723
		そ の 他	1,326
固定資産	82,301	固定負債	67,037
有形固定資産	30,341	長期借入金	10,000
建 物	10,202	リ ー ス 債 務	62
構 築 物	3,353	繰延税金負債	7,037
機 械 及 び 装 置	3,956	退職給付引当金	19,079
船 舶	0	P C B 処 理 引 当 金	1,560
車 両 及 び 運 搬 具	57	特定事業損失引当金	29,047
工 具 器 具 及 び 備 品	634	資 産 除 去 債 務	42
土 地	10,782	そ の 他	208
リ ー ス 資 産	58		
建設仮勘定	1,295	負 債 合 計	153,557
無形固定資産	1,148		
ソ フ ト ウ エ ア	820	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	30	株 主 資 本	50,382
そ の 他	296	資 本 金	10,000
投資その他の資産	50,812	資 本 剰 余 金	28,778
投資有価証券	30,031	資 本 準 備 金	23,685
関係会社株式	18,483	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,093
関係会社出資金	43	利 益 剰 余 金	11,603
長期貸付金	446	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,603
長期前払費用	385	繰越利益剰余金	11,603
そ の 他	4,985	評価・換算差額等	12,965
貸倒引当金	3,563	その他有価証券評価差額金	12,816
		繰延ヘッジ損益	149
		純 資 産 合 計	63,348
資産合計	216,905	負債及び純資産合計	216,905

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		199,136
売上原価		
完成工事原価		166,894
売上総利益		
完成工事総利益		32,242
販売費及び一般管理費		23,790
営業利益		8,451
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,711	
その他の	2,700	6,411
営業外費用		
支払利息	226	
その他の	2,245	2,471
経常利益		12,391
特別利益		
固定資産売却益	2,227	
関係会社株式売却益	268	2,495
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	2,707	
事業整理損失	2,775	5,482
税引前当期純利益		9,405
法人税、住民税及び事業税	229	
法人税等調整額	599	828
当期純利益		8,576

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

JFEエンジニアリング株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券で時価のあるもの…………… 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未完工事支出金…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の
低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)
- 材料貯蔵品…………… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の
低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物・構築物…………… 18年～38年
- 機械及び装置・車両及び運搬具…………… 4年～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は131百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は136百万円それぞれ増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生することとなる損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(6) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(7) 特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれる一部特定の廃棄物処理事業につき、当該損失発生に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

4 請負工事の収益計上処理

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

為替予約…………… 外貨建取引及び予定取引

金利スワップ…………… 借入金

ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 期末日満期手形の処理

当期末日は金融機関が休日でしたが、期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当期末日満期手形は、以下の通りであります。

受取手形 7 百万円

貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産

預け金	8,700 百万円
投資有価証券	1 百万円
関係会社株式	242 百万円
投資その他の資産の「その他」	238 百万円
上記担保に対応する債務	
出資先会社の金融機関借入金	568 百万円
関係会社の金融機関借入金	824 百万円
設備の納入先法人に対する当該設備の性能保証債務	
建設工事竣工後の瑕疵担保期間中の保証	

2 有形固定資産の減価償却累計額 70,832 百万円

3 保証債務等の残高

保証債務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

ジャパン・リサイクル(株)	4,710 百万円
JFE環境(株)	2,450 百万円
東北ドック鉄工(株)	400 百万円
JFEレールリンク(株)	400 百万円
富士化工(株)	367 百万円
北日本機械(株)	200 百万円
ジャパン・ハイライン・エンジニアリング(株)	195 百万円
その他	209 百万円
計	8,931 百万円

4 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	12,926 百万円
長期金銭債権	293 百万円
短期金銭債務	22,790 百万円
長期金銭債務	10,000 百万円

5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券 761 百万円

6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

貸出コミットメントの総額	500 百万円
貸出実行残高	165 百万円
差引額	335 百万円

上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものであります。

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下の通りであります。

(繰延税金資産)	
特定事業損失引当金	10,358 百万円
税務上の繰越欠損金	8,544 百万円
退職給付引当金	6,768 百万円
未払賞与	1,770 百万円
貸倒引当金	1,151 百万円
関係会社株式等評価減	815 百万円
その他	5,387 百万円
繰延税金資産小計	34,797 百万円
評価性引当額	21,447 百万円
繰延税金資産合計	13,349 百万円

(繰延税金負債)	
連結納税に係る調整	8,993 百万円
その他有価証券評価差額金	6,901 百万円
その他	1,184 百万円
繰延税金負債合計	17,079 百万円

繰延税金資産の純額 3,729 百万円

1 株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産	1,136円 69銭
2	1株当たり当期純利益	153円 89銭

以上